

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

上場取引所 東

コード番号 8338 URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 木村 興三

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 木城 洋

TEL 029-821-8111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,781	4.2	△175	—	137	—
21年3月期第1四半期	8,427	—	△1,153	—	△1,260	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.44	2.33
21年3月期第1四半期	△22.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,344,682	36,911	2.7	599.71
21年3月期	1,313,111	30,328	2.2	482.82

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 36,686百万円 21年3月期 30,095百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については、10ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注1)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2)平成22年3月期の期末及び年間の配当(予想)につきましては、現時点において未定としております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,700	△9.4	400	—	500	—	8.86
通期	—	—	—	—	—	—	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)通期の業績予想につきましては、平成22年3月1日の株式会社茨城銀行との合併を前提とし、合併後の予想値が確定後速やかにお知らせいたします。また、第2四半期の業績予想につきましては、当行単独での予想値を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 56,583,108株 21年3月期 56,583,108株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 193,426株 21年3月期 192,470株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 56,389,986株 21年3月期第1四半期 55,873,981株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0 00		—	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利の低下等により貸出金利息が減少したものの、役員取引等収益および国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比3億53百万円増加し、87億81百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息などの資金調達費用および不良債権処理費用が減少したことなどにより、前年同期比6億24百万円減少し、89億57百万円となりました。

この結果、経常損失は前年同期比9億78百万円減少し、1億75百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比13億98百万円増加し、1億37百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比315億円増加し、1兆3,446億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比65億円増加し、369億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は個人預金が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度末比253億円増加し、1兆2,189億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比85億円減少し、9,290億円となりました。

また、有価証券は前連結会計年度末比62億円増加し、2,410億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、通期の業績見通しについては、1ページ「平成22年3月期の連結業績予想」の注記をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、一部、計算要素で重要性の乏しい項目等について見積り計数を使用しております。また、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められますが、判断の確実性を担保するため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を一部見直した上で適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,311	53,156
コールローン及び買入手形	50,000	30,000
買入金銭債権	1,088	1,119
商品有価証券	176	162
金銭の信託	2,987	1,934
有価証券	241,062	234,848
貸出金	929,082	937,591
外国為替	1,536	1,208
リース債権及びリース投資資産	4,542	4,502
その他資産	13,902	12,485
有形固定資産	8,553	8,683
無形固定資産	2,794	2,916
繰延税金資産	9,749	9,537
支払承諾見返	35,572	37,428
貸倒引当金	△22,676	△22,464
資産の部合計	1,344,682	1,313,111
負債の部		
預金	1,218,927	1,193,557
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	11,945	12,027
外国為替	24	5
社債	3,280	2,700
その他負債	13,430	12,165
賞与引当金	128	472
退職給付引当金	2,950	2,840
役員退職慰労引当金	123	149
睡眠預金払戻損失引当金	239	248
偶発損失引当金	419	460
再評価に係る繰延税金負債	728	728
支払承諾	35,572	37,428
負債の部合計	1,307,770	1,282,783
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	9,376	10,758
利益剰余金	690	△829
自己株式	△261	△260
株主資本合計	41,174	41,037
その他有価証券評価差額金	△4,557	△11,019
繰延ヘッジ損益	△309	△300
土地再評価差額金	378	378
評価・換算差額等合計	△4,488	△10,941
少数株主持分	224	232
純資産の部合計	36,911	30,328
負債及び純資産の部合計	1,344,682	1,313,111

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	8,427	8,781
資金運用収益	6,275	6,095
(うち貸出金利息)	5,365	5,133
(うち有価証券利息配当金)	568	663
役務取引等収益	1,282	1,392
その他業務収益	48	146
その他経常収益	821	1,147
経常費用	9,581	8,957
資金調達費用	1,325	1,088
(うち預金利息)	1,006	812
役務取引等費用	457	519
その他業務費用	763	571
営業経費	5,123	5,216
その他経常費用	1,912	1,560
経常損失(△)	△1,153	△175
特別利益	131	156
償却債権取立益		101
その他の特別利益		55
特別損失	172	25
固定資産処分損		2
合併関連費用		23
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,195	△44
法人税、住民税及び事業税	53	31
法人税等調整額	△16	△205
法人税等合計		△174
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,260	137

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期
決算説明資料



平成22年3月期 第1四半期決算説明資料

(平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日)

1. 損益の概況

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期 (3ヶ月)		前年同期比	平成21年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	平成22年3月期 第2四半期業績予想 (6ヶ月)
業 務 粗 利 益	5,306	374		4,932	
資 金 利 益	5,025	33		4,992	
役 務 取 引 等 利 益	705	51		654	
そ の 他 業 務 利 益	△ 424	290		△ 714	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,933	△ 45		4,978	
人 件 費	2,298	△ 6		2,304	
物 件 費	2,308	△ 20		2,328	
税 金	326	△ 19		345	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	373	418		△ 45	
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	781	148		633	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	△ 1		12	
業 務 純 益	361	419		△ 58	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 407	272		△ 679	
臨 時 損 益	△ 490	527		△ 1,017	
うち株式等損益(3勘定戻)	153	107		46	
うち不良債権処理額	294	△ 477		771	
貸出金償却・放棄	29	△ 7		36	
個別貸倒引当金繰入額	306	△ 69		375	
偶発損失引当金繰入額	△ 41	△ 400		359	
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△ 128	947		△ 1,075	300
特 別 損 益	130	171		△ 41	
うち固定資産処分損益	△ 2	2		△ 4	
固定資産処分損	2	△ 2		4	
うち償却債権取立益	101	△ 30		131	
うち減損損失	-	△ 146		146	
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ は 税 引 前 四 半 期 純 損 失)	1	1,118		△ 1,117	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11	△ 32		43	
法 人 税 等 調 整 額	△ 172	△ 158		△ 14	
四 半 期 (中 間) 純 利 益 (△ は 四 半 期 純 損 失)	162	1,307		△ 1,145	500

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
	第1四半期	前年同期比	第1四半期
連結業務粗利益	5,456	394	5,062
資金利益	5,009	57	4,952
役務取引等利益	872	47	825
その他業務利益	△ 425	290	△ 715
営業経費(除く臨時処理分)	5,216	93	5,123
与信費用	693	△ 78	771
貸出金償却	29	△ 7	36
個別貸倒引当金繰入額	617	△ 116	733
一般貸倒引当金繰入額	46	44	2
株式等関係損益	153	107	46
その他	124	491	△ 367
経常損失(△)	△ 175	978	△ 1,153
特別損益	130	171	△ 41
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 44	1,151	△ 1,195
法人税、住民税及び事業税	31	△ 22	53
法人税等調整額	△ 205	△ 189	△ 16
少数株主損益	△ 7	△ 35	28
四半期純利益 (△は四半期純損失)	137	1,397	△ 1,260

2. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	平成21年6月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,561	△ 1,010	14,571
危険債権	34,788	△ 1,026	35,814
要管理債権	2,200	132	2,068
合計	50,549	△ 1,904	52,453

(単位：%)

不良債権比率	平成21年6月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
	5.36	△ 0.15	5.51

(注) 上記の平成21年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。
また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成21年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係： 破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率（国内基準） 【連結】

(単位：億円)

	平成21年6月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
① 自己資本比率	8.45 %	0.22 %	8.23 %
② Tier I	386	2	384
③ Tier II	187	5	182
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	4	0	4
(ロ) うち期限付劣後債務等	139	5	134
④ 控除項目	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-
⑤ 自己資本② + ③ - ④	573	7	566
⑥ リスク・アセット等	6,786	△ 92	6,878

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成21年6月末				平成20年6月末				(参考)平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,339	△ 45	15	60	2,547	△ 35	20	55	2,267	△ 110	5	115
株式	86	△ 6	5	12	114	10	17	6	76	△ 23	1	25
債券	1,744	1	6	5	1,947	△ 12	1	13	1,706	△ 15	3	18
その他	508	△ 40	2	43	486	△ 33	2	35	483	△ 71	1	72

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額（償却原価法、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。
 3. 平成21年6月末および平成21年3月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額によっております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成21年6月末				平成20年6月末				(参考)平成21年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	20	△ 5	-	5	71	△ 5	-	5	29	△ 6	-	6

- (注) 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

5. デリバティブ取引 【単体】

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成21年6月末			平成20年6月末			(参考)平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	20	△0	△0	20	0	0	20	△0	△0

- (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成21年6月末			平成20年6月末			(参考)平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	78	0	0	24	0	0	45	△1	△1
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成21年6月末		平成20年6月末	(参考)平成21年3月末
		平成20年6月末比		
預 金	12,239	△ 179	12,418	11,986
うち個人預金	9,692	△ 23	9,715	9,629
貸 出 金	9,311	210	9,101	9,399

(2) 中小企業等貸出金残高等

(単位：億円,%)

	平成21年6月末		平成20年6月末	(参考)平成21年3月末
		平成20年6月末比		
中小企業等貸出金残高	6,956	△ 175	7,131	7,078
中小企業等貸出比率	74.70	△ 3.65	78.35	75.30

(注) 中小企業等貸出には、個人向け貸出を含めております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成21年6月末		平成20年6月末	(参考)平成21年3月末
		平成20年6月末比		
消 費 者 ロ ー ン	2,442	△ 32	2,474	2,433
住宅ローン	2,133	△ 4	2,137	2,118
その他ローン	308	△ 28	336	315

(4) 預り資産残高

(単位：億円)

	平成21年6月末		平成20年6月末	(参考)平成21年3月末
		平成20年6月末比		
預 り 資 産	1,305	△ 178	1,483	1,144
投資信託	793	△ 306	1,099	673
国債等公共債	256	10	246	251
外貨預金	33	11	22	32
年金保険	221	106	115	187

以 上